

平成17年11月14日

## 第5期 第1四半期報告書

(平成17年7月1日から平成17年9月30日まで)

会社名(定款上の商号)	株式会社オストジャパングループ
英文名(英文商号)	Ost Japan Group Inc.
コード番号	2757
代表者の役職氏名	代表取締役 村上 睦
本店の所在の場所	札幌市厚別区厚別南五丁目1番7号
電話番号	011(896)5533
連絡者	代表取締役 村上 睦

### 四半期の業績

< 連結財務諸表 >

#### (1) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第5期 第1四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日		当期累計 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日		前年同期累計 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	
売上高		1,099,250		1,099,250		1,035,422
売上原価		988,823		988,823		914,909
売上総利益		110,427		110,427		120,512
販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬	23,352		23,352		17,652	
2. 給与手当	15,931		15,931		18,543	
3. 連結調整勘定償却額	3,179		3,179		3,179	
4. その他	42,752	85,215	42,752	85,215	30,139	69,514
営業利益		25,211		25,211		50,998
営業外収益						
1. 受取利息及び配当金	7		7		2	
2. 施設負担収入	945		945		772	
3. 保険解約返戻金収入	202		202		126	
4. 開局支援収入	-		-		655	
5. その他	147	1,303	147	1,303	1,396	2,954
営業外費用						
1. 支払利息	3,873		3,873		3,016	
2. 社債発行費償却	225		225		-	
3. 債権売却損	510		510		494	
4. その他	289	4,898	289	4,898	1,009	4,521
経常利益		21,616		21,616		49,430
特別利益						
投資有価証券売却益	577	577	577	577	-	-
特別損失						
違約金損失	2,106	2,106	2,106	2,106	-	-
税金等調整前四半期(当期)純利益		20,087		20,087		49,430
法人税、住民税及び事業税	30,006		30,006		27,928	
法人税等調整額	10,465	19,541	10,465	19,541	0	27,929
四半期(当期)純利益		546		546		21,501

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

期 別 科 目	第5期 第1四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	当期累計 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	前年同期累計 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日
期中平均株式数	2,655株	2,655株	2,175株
1株当たり四半期(当期)純利益	205円70銭	205円70銭	9,885円87銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	151円41銭	151円41銭	-

1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、当第1四半期より、グリーンシートにおける約定値を基に算定した金額を記載しております。なお、同様の算定方法により計算した場合の前年同期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は8,041円05銭であります。

2. 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	第5期 第1四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	当期累計 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	前年同期累計 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日
1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益(千円)	546	546	21,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	546	546	21,501
期中平均株式数(株)	2,655	2,655	2,175
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	952	952	-
(うち、新株予約権)	(952)	(952)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			新株予約権 1種類 (平成16年9月30日 定時株主総会決議に基 づく新株予約権8個40 株)

## (2) 部門別売上状況

(単位:千円)

期 別 事業の種類	第5期 第1四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	当期累計 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	前年同期累計 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日
医薬事業	1,067,245	1,067,245	1,032,210
福祉事業	28,853	28,853	-
不動産関連事業	3,151	3,151	3,211
合 計	1,099,250	1,099,250	1,035,422

(注) 当期より、従来まで医薬事業に含めておりました福祉事業部門の部門別売上状況につきまして、同事業部門の拡張による売上高の増加が見込まれるため、当第1四半期より、福祉事業と区分することといたしました。

なお、前年同期の医薬事業のうち、福祉事業は28,370千円となっております。

## (3) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		第 4 期 末		第 5 期		
			(平成 17 年 6 月 30 日現在)		第 1 四半期		
				(平成 17 年 9 月 30 日現在)			
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金			307,148			292,111	
2. 受取手形及び売掛金			425,299			445,464	
3. 債権売却未収入金			35,918			37,373	
4. たな卸資産			176,941			216,898	
5. 繰延税金資産			4,347			15,693	
6. その他			14,587			19,910	
貸倒引当金			4,611			4,828	
流動資産合計			959,631			1,022,623	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	423,663			423,878			
減価償却累計額	116,375			121,641			
減損損失累計額	10,890	296,397		10,890		291,346	
(2) 機械装置及び運搬具	2,936			2,936			
減価償却累計額	2,629	307		2,659		276	
(3) 工具、器具及び備品	15,700			15,700			
減価償却累計額	10,380	5,320		10,762		4,938	
(4) 土地		158,225				158,225	
有形固定資産合計		460,251				454,787	
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		44,386				38,838	
(2) 連結調整勘定		44,956				41,777	
(3) その他		6,277				5,927	
無形固定資産合計		95,620				86,542	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,818				2,309	
(2) 繰延税金資産		29,756				28,970	
(3) 敷金保証金		46,405				50,392	
(4) その他		14,373				11,893	
投資その他の資産合計		94,353				93,565	
固定資産合計		650,225				634,895	
繰延資産							
1. 社債発行費		-				2,475	
2. 開発費		3,989				3,704	
繰延資産合計		3,989				6,179	
資産合計		1,613,846				1,663,698	

科 目	期 別	第 4 期末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		第 5 期 第 1 四半期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		815,370		837,711	
2. 1年以内償還予定社債		-		30,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金		84,626		63,579	
4. 未払金		39,000		33,663	
5. 未払法人税等		48,042		30,284	
6. 賞与引当金		-		33,058	
7. その他		47,344		36,746	
流動負債合計		1,034,384		1,065,043	
固定負債					
1. 社債		-		70,000	
2. 長期借入金		374,687		326,516	
3. 繰延税金負債		52		-	
4. その他		23,233		20,320	
固定負債合計		397,974		416,837	
負債合計		1,432,358		1,481,881	
(資本の部)					
資本金		123,937		123,937	
資本剰余金		49,937		49,937	
利益剰余金		7,335		7,881	
その他有価証券評価差額金		276		60	
資本合計		181,487		181,817	
負債・資本合計		1,613,846		1,663,698	

(4)連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 4 期 自平成 16 年 7 月 1 日 至平成 17 年 6 月 31 日		第 5 期 第 1 四半期 自平成 17 年 7 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金四半期首(期首)残高			49,937		49,937
資本剰余金四半期末(期末)残高			49,937		49,937
(利益剰余金の部)					
利益剰余金四半期首(期首)残高	18,430	18,430	7,335	7,335	
利益剰余金増加高					
四半期(当期)純利益	25,766	25,766	546	546	
利益剰余金四半期末(期末)残高		7,335		7,881	

(注)

科 目	期 別	第 4 期末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		第 5 期 第 1 四半期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	
発行済株式総数		2,655 株		2,655 株	
1 株当たり純資産額		68,356 円 77 銭		68,481 円 20 銭	

(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当第1四半期より、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に準じて四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書を作成しております。

また、四半期連結剰余金計算書についても同様に作成しております。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

株式会社オストジャパン、北日本化学株式会社、有限会社ファーマコリサーチ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

当社はすべての子会社を連結しており、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の四半期決算日に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産：当社及び連結子会社は定率法を採用しております。(ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

(ロ) 無形固定資産：営業権については毎期5年以内の均等額以上を償却する方法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち、各四半期連結会計期間負担額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。なお、控除不能消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。但し、固定資産に係る控除不能消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定により均等償却を行っております。

(ロ) 繰延資産の処理方法

社債発行費は商法施行規則に基づく、3年以内均等額以上を償却しております。

開発費は商法施行規則に基づく、5年以内均等額以上を償却しております。

(6) 前連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書の作成の基本となる事項

前年同期四半期の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「会社内容説明書 第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

前連結会計期間の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1．固定資産の減価償却の方法 減価償却費は、各四半期連結会計期間末現在の固定資産に係る年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。
2．貸倒引当金の計上基準 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、各四半期連結会計期間末現在における一般債権については貸倒実績率による適用計上を省略しております。
3．賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち各四半期連結会計期間負担額を計上しております。
4．税金の計上基準 法人税、住民税及び事業税については、親会社及び連結子会社の各四半期税引前当期純利益に法定実効税率を乗じた金額を計上し、住民税の均等割については年間発生見積額の月割相当金額を未払計上しております。
5．有価証券の評価基準 各四半期において有価証券における時価評価の適用は省略しております。
6．経過勘定科目 未収収益、未払費用等の経過勘定科目の内、重要性の低い項目は、資産及び負債への計上を省略しております。
7．借入金の表示 長期借入金のうち1年以内返済予定額は、連結会計期間末決算では流動負債として表示しておりますが、期首に長期借入金への振替処理を行い、本四半期連結財務諸表では1年以内返済予定額の振替えを行っておりません。
8．消費税等の会計処理と表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は、各四半期連結会計期間における控除不能消費税等を期間費用として処理し、相殺のうえ、差額を流動資産または、流動負債の「その他」として表示しております。 また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上しております。
9．連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、年間償却額を各四半期連結会計期間により按分計上しております。

(7) 有価証券時価情報 第1四半期(平成17年9月30日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	207	309	101
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	207	309	101
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		207	309	101

(8) 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 第5期 第1四半期（平成17年7月1日から平成17年9月30日）の業績の概況

### (1) 第1四半期の概況

当四半期におけるわが国の経済は、政府の「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」に基づく構造改革の加速・拡大を押し進めるなか、景気は、企業部門と家計部門がともに改善しており緩やかに回復しております。今後も企業部門の好調が家計部門へ波及、国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれる一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要があるとされております。

当社を取り巻く環境に関しましても、伸張する調剤薬局市場を背景に業界再編が加速しており、さらに来年4月に予定されております調剤報酬改定・薬価基準の見直し等の外部要因が、業界企業の収益力に影響を与える可能性を予測しております。当社グループといたしましては、主要な事業であります医薬事業における調剤薬局事業部門、研究開発事業部門及び福祉事業の3部門によるシナジー効果を獲得し、当社独自のビジネスモデルを確立するとともに、福祉事業、研究開発事業の事業展開を加速する方針であります。

#### 医薬事業

調剤薬局事業部門としましては、当事業の拡大を押し進める施策として出店情報収集および一層の調剤業務の質向上を図ってまいりました。また、平成18年4月に実施される予定であります調剤報酬改定、薬価基準の見直しに向け一層の収益基盤強化を目指すべく調剤薬局周辺事業の充実化を図り、特に他の調剤薬局チェーンへの販売を視野にいれて、レセプトコンピューターおよび電子薬歴の開発を㈱トーショーと押し進めてまいりました。今後も当社を取り巻く環境は一層変化するものと予測していることから、これら調剤薬局周辺事業の強化により、強固な収益基盤を確立することを目指しております。

研究開発事業部門におきましては、平成17年8月に発売いたしました高機能性化粧品「エモリーナ【hapur】シリーズ」が不純物混入による回収、販売の一時中断をしておりましたが、生産工程の見直し等の諸対策を講じた結果、お客様に安心してご使用いただける状態となり、11月1日に販売再開を行いました。また、化粧品OEMの新規供給先に関しましては、積極的な営業活動等を展開しており、一般向け化粧品（エモリーナ）との相乗効果による事業規模拡大を目指してまいりました。

#### 福祉事業

福祉事業部門としましては、「グループホームいきいき栄」とデイケアサービスの複合型施設の開設準備を押し進め、これを10月1日に開所いたしました。また、継続的な物件情報の収集と介護職員によるサービスレベル向上を行い事業基盤の強化を実行してまいりました。引き続き事業拡大を目指すべく新規施設等の営業活動に注力してまいります。

#### 不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、不動産賃貸・管理収入が主なものであります。

この結果、売上高1,099,250千円、営業利益25,211千円、経常利益21,616千円、四半期純利益546千円となりました。

なお、本四半期決算の数値は「中間財務諸表作成基準」に準じて作成しておりますが、前年同期四半期決算の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っておりませんので、前年対比の記載を行っておりません。

### (2) 重要な契約の締結等

当該第1四半期において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 第5期通期連結売上高及び連結利益の予測について

### 【当連結会計期間の業績の予想】

(単位：千円)

科 目	期 別	第4期 〔自平成16年7月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	第5期(予想) 〔自平成17年7月1日〕 〔至平成18年6月30日〕
	売 上 高		4,207,266
経 常 利 益		164,332	187,100
当 期 純 利 益		25,766	47,600
1株当たり当期純利益		11,819円61銭	17,928円44銭

(注1) 前期における「1株当たり当期純利益」は期中平均株式数により計算しております。また、当期(予想)における「1株当たり当期純利益金額」は第1四半期末の発行株式数を基に計算しております。

(注2) 上記の業績予想は合理的と判断される条件・計画に基づき作成したものであります。実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なることがあります。

## 資金及び借入金の状況（連結）

### (1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 5 期 第 1 四半期	
		〔 自平成 17 年 7 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日 〕	
現金及び預金の増減額			15,037
現金及び預金の四半期首(期首)残高			307,148
現金及び預金の四半期末残高			292,111

(主な増減理由)

第 1 四半期税金等調整前四半期(当期)純利益 20,087 千円及び財務活動によるキャッシュ・フロー 28,081 千円でしたが、営業活動によるキャッシュ・フロー 41,985 千円、投資活動によるキャッシュ・フロー 1,133 千円の支出により、現金及び預金の残高が 15,037 千円減少したものであります。

### (2) 長期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 5 期 第 1 四半期	
		〔 自平成 17 年 7 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日 〕	
長期借入金の増減額			69,218
長期借入金の四半期首(期首)残高			459,314
長期借入金の四半期末残高			390,096

(主な増減理由)

第 1 四半期の長期借入金の主な減少理由は、約定返済によるものであります。

(注) 長期借入金は 1 年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

その他

該当事項はありません。